

令和4年度

計算書類

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

社会福祉法人 やまびこ

理事長 生瀬 美保

法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	29,997,000	30,916,418	△919,418		
	障害福祉サービス等事業収入	221,527,000	220,592,666	934,334		
	経常経費寄附金収入	345,000	322,793	22,207		
	受取利息配当金収入	11,000	846	10,154		
	その他の収入	4,721,000	7,071,382	△2,350,382		
	事業活動収入計(1)	256,601,000	258,904,105	△2,303,105		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	138,630,000	136,728,576	1,901,424		
	事業費支出	28,882,000	28,054,950	827,050		
	事務費支出	19,524,000	18,754,442	769,558		
	就労支援事業支出	32,531,000	32,232,302	298,698		
	事業活動支出計(2)	219,567,000	215,770,270	3,796,730		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37,034,000	43,133,835	△6,099,835		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	3,733,000	3,549,237	183,763		
		施設整備等収入計(4)	3,733,000	3,549,237	183,763	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	8,000,000	8,000,000	0		
	固定資産取得支出	8,864,000	8,659,750	204,250		
	施設整備等支出計(5)	16,864,000	16,659,750	204,250		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△13,131,000	△13,110,513	△20,487		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	755,000	746,376	8,624		
		その他の活動収入計(7)	755,000	746,376	8,624	
	支出					
	積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0		
	その他の活動による支出	938,000	935,550	2,450		
	その他の活動支出計(8)	1,938,000	1,935,550	2,450		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,183,000	△1,189,174	6,174		
	予備費支出(10)	22,920,000	—	22,720,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	28,834,148	△28,834,148		
前期末支払資金残高(12)		135,540,454	135,540,454	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		135,540,454	164,374,602	△28,834,148		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	30,916,418	33,098,151	△2,181,733
	障害福祉サービス等事業収益	220,592,666	220,331,475	261,191
	経常経費寄附金収益	322,793	1,409,710	△1,086,917
	サービス活動収益計(1)	251,831,877	254,839,336	△3,007,459
	費用			
	人件費	138,545,776	144,351,144	△5,805,368
	事業費	28,054,950	28,042,926	12,024
	事務費	18,956,942	17,930,659	1,026,283
	就労支援事業費用	33,406,708	35,663,451	△2,256,743
減価償却費	48,048,065	46,949,295	1,098,770	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,900,101	△13,424,356	524,255	
サービス活動費用計(2)	254,112,340	259,513,119	△5,400,779	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,280,463	△4,673,783	2,393,320	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	846	500	346
	その他のサービス活動外収益	7,071,382	2,957,603	4,113,779
	サービス活動外収益計(4)	7,072,228	2,958,103	4,114,125
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,072,228	2,958,103	4,114,125	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,791,765	△1,715,680	6,507,445	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,549,237	1,180,000	2,369,237
	固定資産受贈額	600,000	181,500	418,500
	特別収益計(8)	4,149,237	1,361,500	2,787,737
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	166,625	△166,624
国庫補助金等特別積立金積立額	3,549,237	1,235,000	2,314,237	
特別費用計(9)	3,549,238	1,401,625	2,147,613	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	599,999	△40,125	640,124	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,391,764	△1,755,805	7,147,569	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	545,090,265	553,846,070	△8,755,805
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	550,482,029	552,090,265	△1,608,236
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		2,000,000	△2,000,000
	その他の積立金積立額(16)	1,000,000	9,000,000	△8,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	549,482,029	545,090,265	4,391,764

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	176,149,455	144,252,479	31,896,976	流動負債	25,214,984	22,964,259	2,250,725
現金預金	129,312,288	104,659,388	24,652,900	事業未払金	9,965,753	6,786,230	3,179,523
事業未収金	37,218,833	33,904,658	3,314,175	1年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000	8,000,000	0
未収補助金	5,288,443	603,986	4,684,457	預り金	13,788	16,875	△3,087
売掛金	2,564,491	3,005,150	△440,659	職員預り金	855,443	781,154	74,289
貯蔵品	167,605	288,605	△121,000	賞与引当金	6,380,000	7,380,000	△1,000,000
商品・製品	657,800	768,100	△110,300				
仕掛品	0	24,300	△24,300				
原材料	282,069	335,366	△53,297				
立替金	0	5,000	△5,000				
前払費用	657,926	657,926	0				
固定資産	836,998,940	875,787,091	△38,788,151	固定負債	43,665,550	48,848,350	△5,182,800
基本財産	591,556,268	623,891,543	△32,335,275	設備資金借入金	22,000,000	30,000,000	△8,000,000
土地	144,815,027	144,815,027	0	退職給付引当金	5,665,550	5,048,350	617,200
建物	443,741,241	476,076,516	△32,335,275	役員退職慰労引当金	16,000,000	13,800,000	2,200,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	68,880,534	71,812,609	△2,932,075
その他の固定資産	245,442,672	251,895,548	△6,452,876	純資産の部			
建物	2,309,517	2,534,620	△225,103	基本金	42,683,418	42,683,418	0
構築物	18,995,477	21,856,180	△2,860,703	第1号基本金	40,527,236	40,527,236	0
機械及び装置	35,281	65,521	△30,240	第3号基本金	2,156,182	2,156,182	0
車輛運搬具	12,951,416	17,020,437	△4,069,021	国庫補助金等特別積立金	165,802,414	175,153,278	△9,350,864
器具及び備品	13,339,811	18,183,904	△4,844,093	その他の積立金	186,300,000	185,300,000	1,000,000
ソフトウェア	4,869,444	279,834	4,589,610	退職共済積立金	13,800,000	13,800,000	0
投資有価証券	50,000	50,000	0	工賃変動積立金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	13,800,000	13,800,000	0	人件費積立金	5,000,000	5,000,000	0
退職共済預け金	5,984,400	5,390,400	594,000	修繕積立金	53,000,000	53,000,000	0
工賃変動積立資産	1,000,000	1,000,000	0	備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	施設整備等積立金	99,500,000	98,500,000	1,000,000
修繕費積立資産	53,000,000	53,000,000	0	次期繰越活動増減差額	549,482,029	545,090,265	4,391,764
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	5,391,764	△1,755,805	7,147,569
施設整備等積立資産	99,500,000	98,500,000	1,000,000	純資産の部合計	944,267,861	948,226,961	△3,959,100
長期前払費用	607,326	1,214,652	△607,326	負債及び純資産の部合計	1,013,148,395	1,020,039,570	△6,891,175
資産の部合計	1,013,148,395	1,020,039,570	△6,891,175				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法による。

(4) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会制度に係る期末退職支給額を計上している。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までの採用者については独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の定める退職共済制度による。平成28年4月1日以降の採用者は社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の退職共済制度の定めによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 本部拠点(社会福祉事業)

「本部」

イ. はばたき拠点(社会福祉事業)

「就労継続支援B型事業」

「就労移行支援事業」

ウ. メルクマール拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業」

「日中一時支援事業」

エ. こだま拠点(社会福祉事業)

「放課後等デイサービス事業・児童発達支援事業」

「日中一時支援事業」

- オ. なごみ拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助事業」
「短期入所事業」
「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	144,815,027	0	0	144,815,027
建物	476,076,516	2,336,400	34,671,675	443,741,241
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	623,891,543	2,336,400	34,671,675	591,556,268

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	778,558,434	334,817,193	443,741,241
小計	778,558,434	334,817,193	443,741,241
その他の固定資産			
建物	2,867,532	558,015	2,309,517
構築物	43,956,082	24,960,605	18,995,477
機械及び装置	441,920	406,639	35,281
車輛運搬具	46,151,191	33,199,774	12,951,416
器具及び備品	83,562,792	70,222,981	13,339,811
小計	176,979,517	129,348,014	47,631,502
合計	955,537,951	464,165,207	491,372,743

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,218,833	0	37,218,833
未収補助金	5,288,443	0	5,288,443
売掛金	2,564,491	0	2,564,491
合計	45,071,767	0	45,071,767

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和5年5月19日

監査報告

社会福祉法人やまびこ
理事長 生瀬美保様

社会福祉法人 やまびこ
監事 柴田昌彦
監事 太田和夫



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

(別紙1)

令和3年度～令和5年度 社会福祉法人やまびこ 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 やまびこ		法人番号	8220005007093				
法人代表者氏名	理事長 生瀬美保							
法人の主たる所在地	石川県河北郡津幡町字加賀爪ハ120番地							
連絡先	076-289-2277							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和3年6月9日							
評議員会の承認年月日	令和3年6月18日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和2年度末現在)	1か年度目 (令和3年度末現在)	2か年度目 (令和4年度末現在)	3か年度目 (令和5年度末現在)	4か年度目 (令和6年度末現在)	5か年度目 (令和7年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	18,570 千円	18,570 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0千円
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)			▲18,570 千円				▲18,570 千円	
本計画の対象期間	令和3年8月1日～令和6年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目						
	小計					
2か年度目	駐車場拡張整備事業	社会福祉事業	既存	就労支援事業車両用納入・搬出作業、及び駐車等のための土地の購入及び整備。(用地取得)	無	40,000 千円
	小計					

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
3か年度目	駐車場拡張整備事業	社会福祉事業	既存	就労支援事業車両用納入・搬出作業、及び駐車等のための土地の購入及び整備。(整備工事)	無	10,000 千円
	小計					10,000 千円
4か年度目						
	小計					
5か年度目						
	小計					
合計						50,000 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	現在、就労支援・生活介護事業の配達業務、出向業務等並びに利用者送迎の車両の駐車、出入りについて、現行の狭小スペースでの作業からゆとりのある状態に向上させる。
② 地域公益事業	①の取組みを実施する結果、社会福祉充実残額が生じないため実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組みを実施する結果、社会福祉充実残額が生じないため実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
駐車場拡張整備事業	計画の実施期間における事業費合計		40,000 千円	10,000 千円			50,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額		18,570 千円				18,570 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益		21,430 千円	10,000 千円			31,430 千円
	その他							

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	駐車場拡張整備事業	
主な対象者	はばたき（障害者就労支援事業）、メルクマール（障害者生活介護事業）事業所利用者及び職員	
想定される対象者数	101名（令和3年4月1日在籍職員数及び令和2年度平均利用者数/日）	
事業の実施地域	事業所隣接地域（河北郡津幡町字加賀爪ハ120番地隣接若しくは近隣）	
事業の実施時期	令和3年8月1日～令和6年3月31日	
事業内容	<p>はばたき（障害者就労支援事業）、メルクマール（障害者生活介護事業）事業において、配達、物品納入・搬出、利用者送迎の際、手狭な用地での作業、業務のため苦勞している。特に利用者保護者の送迎時の時間帯は公用車の駐車スペースが確保できない状況にある。施設隣接地に駐車スペースを確保することにより、これを解消するものである。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	法人内詳細検討
	2か年度目	取得物件調査・打診・決定、理事会決議、売買契約・取得
	3か年度目	土盛り、舗装整備工事
事業費積算 (概算)	土地取得費用（売買手数料込み）	40,000千円
	土盛り・舗装整備費用	10,000千円
	合計	50,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 18,570千円）

地域協議会等の意見と その反映状況	_____
----------------------	-------

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--